

世界に挑む産業界・官界トップリーダーによる連続リレー講義

社会基礎学Ⅰ・Ⅱ

「グローバル化」と「地方の活性化」に
貢献できる輝く人材の育成

開設区分 総合科目（学士基盤科目）・総合科目Ⅲ

開設学期・曜日時限 土曜日午後2コマ集中（13：30～16：30）
※春学期初回は14：00～17：00科目責任者 坪内 孝司（教育企画室長）
五十嵐 浩也（芸術系 教授・ダイバーシティ
アクセシビリティ キャリアセンター長）

本科目は、一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（Japan Project-Industry Council：JAPIC）と本学との連携協定に基づき、平成23年度から新たに開設された科目です。産業界と連携した科目で、これほどの規模の科目は他大学にも類をみない、本学が全国に先駆けて初めて実施する科目です。

JAPIC とは

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（Japan Project-Industry Council：JAPIC）は、1979年に産業界の複合組織として設立されました。以来、民間諸産業による業際的協力と産官学民の交流を通じて叢智を結集し、国民の安全安心と持続可能で豊かな社会づくりに向けて、産業・経済・環境・資源・エネルギー、教育、国土・防災・都市・地域計画等、立国の根幹に関わる事項の研究並びに実現活動を行うことにより、国家的諸課題の解決に寄与し、日本の明るい未来を創生することを目的として活動して参りました。現在39業種221社の企業、地方自治体、団体、NPO等から構成され、年間延べ1万人の実務家が公益的な立場から、1. プロジェクトの企画・実現、2. 政府関係機関への政策提言、3. 産官学民交流のためのプラットフォーム形成等活動を行っています。



JAPIC会長
宗岡正二 Shoji Muneoka
日本製鉄（株）取締役相談役

07

開設趣旨

世界は、新興国の急成長、産業や市場のボーダレス化、ICT等、先端技術の進歩などにより、人材・情報・資金が国境を越えて行きかっています。同時に国は勿論のこと、国内の地域や都市の間でも競争が激化しています。このため、地球環境問題や資源・エネルギー問題など、世界にまたがるグローバルな課題に的確に対処していくことが求められています。また、少子高齢化と人口減少が急速に進んでいるわが国で、豊かな生活と産業の発展の鍵を握るのは、地方の活性化であり、地方で活躍し、輝く若い人材が求められています。

この激動の時代を生き抜く学生の皆さんが、「国際社会と地域社会に貢献する」という高い志を持って研鑽に励むためには、この講義で説く『社会基礎学』の習得が必要不可欠と考えます。本リレー講義では、社会基礎学とは何かを探索し、全学群生を対象に、今後の大学生活で身に付けるべき知識、教養、想像力や構想力向上をサポートします。

具体的には以下の6分野にプライオリティを置き、産業界・官界・政界のトップリーダーがリレー講義を実施、皆さんとともに考えます。

- ①「グローバル化と地域の日本のあり方」、②「政治・政策」、③「安全保障・憲法」、
④「経済・産業」、⑤「資源・エネルギー」、⑥「世界／アジア」（順不同）

また、大学院生を対象に、産業界のトップリーダーによるアドバンスト・ディスカッションコースを開設します。最新の社会、国際、ビジネス等分野の課題を捉え、議論を行い、深く考察していきます。

学生に期待するもの

講義のキーワードである、「グローバル化とは何か」、「日本国内におけるグローバル化とは」、「地域社会の発展に何が必要か?」、について理解し、様々な課題に対して強い関心と好奇心を持ち、グローバルと地方創生の時代に果敢にチャレンジし、活躍できる人材を目指すことを期待します。

世界に挑む産業界・官界 トップリーダーによる 連続リレー講義

(平成 31 年度)



春 AB 【総合科目(学士基盤科目)】 社会基礎学Ⅰ-「グローバル化」と「地方の活性化」に貢献できる輝く人材の育成

学期	講義日時	講義タイトル	講義種別	所属・役職	講師名	講義概要
春 AB 学期	5月18日	導入講義Ⅰ	通常講義	筑波大学 特命教授	徳永 保	筑波大学におけるグローバル人材育成方針
				筑波大学 教授 教育企画室長	坪内 孝司	
		導入講義Ⅱ	通常講義	JAPIC 常務理事	三浦 潔司	連続リレー講義の意味・意義と狙い
		【パネルディスカッション】 【第1部】 グローバル化とは何か？ グローバル化の中で日本は？ 【パネルディスカッション】 【第2部】 学生は何を学び、何を身に付けるべきか？	PD-パネリスト	石破茂衆議院議員 政策担当秘書	吉村 麻央	グローバル化とは何か？日本経済の諸課題を浮き彫りにした上で、安全保障、資源、エネルギーなど様々な観点から議論を進め、日本の進むべき未来を論じる。
			PD-パネリスト	読売新聞大阪本社 編集委員	中村 宏之	
			PD-パネリスト	筑波大学 特命教授	徳永 保	
			PD-パネリスト	JAPIC 常務理事	三浦 潔司	
			コーディネーター	本学教員	五十嵐浩也	
	6月1日	未来の国土づくりを担う皆さんへ	通常講義	国土交通省 事務次官	森 昌文	我が国の持続的な経済成長や安全・安心で豊かな国民生活の実現は、今までも、そしてこれからも国土交通行政に携わる者のミッションである。国土交通省のトップとして国土づくりに携わる立場から、我が国が現在おかれている状況とそれへの対応、未来の国土づくりの可能性とそれを担う将来のシビルエンジニアへの期待を語る。
		生産性向上を通じた経済成長戦略	通常講義	経済産業省 地域経済産業グループ 盤整備課長	守山 宏道	我が国経済は、世界経済の活力の積極的な取り込み、少子高齢化や第4次産業革命への対応等を図りつつ、安定的成長を実現していくことが課題。特に、人手不足問題が顕著になっている中、働き方改革も実現していくためには、我が国産業の生産性の向上が不可欠。政府としては、平成30年度から3年間で政策集中期間として、生産性の向上に取り組んでいる。本講義では、その具体的取り組みの背景や方向性について扱う。
	6月8日	国際協力の考え方、およびその実践を通じたグローバル人材の必要要素について	通常講義	(独)国際協力機構(JICA) 中東・欧州部長	坂本 威午	日本国内における課題も多々ある中でも日本はなぜ遠い国への国際協力を推進しているのか、そして、どのような思想・理念で国際協力を行うのか。また、国際協力の実践を通じて、グローバル人材として求められる要素はどのようなものが重要と考えられるか。こうした点について、具体的な事例も紹介しつつ、受講者とともにインタラクティブに議論し、思索を深める。
		モビリティ革命とMaaS(マース)	通常講義	一般財団法人 計量計画研究所 理事 兼 研究本部企画戦略部長	牧村 和彦	モビリティ革命の本命と言われる「MaaS: Mobility as a Service (マース)」」。様々な移動手段を一つに統合、スマホ一つでルート探索から予約、決済まで行え、「移動の所有から利用へ」をパッケージとして商品化した、究極の交通サービスがMaaSです。本講義では、MaaSが私たちの都市やライフスタイルにどのようなインパクトを与えるのか、必要となる基礎を学んでいただきます。
	6月15日	総合商社とサステナビリティ経営	通常講義	丸紅株式会社 執行役員 秘書部長兼広報部長	島崎 豊	「環境、社会と共存するシステムをいかに築くか」というサステナビリティへの対応は、いま、地球規模での優先課題になっている。環境問題や人権への配慮などサステナビリティに対する姿勢が企業を評価する際の重要な判断基準になりつつある中、世界で展開する総合商社がどのようにサステナビリティに向き合っているのか、そのビジネスを通じて取組を紹介する。
		経済を読み解く鍵～ニュースという「窓」から見る世界	通常講義	(一般社団法人) 共同通信社 経理局長	岡部 央	「日本は戦後最長の景気拡大が続いているって言うけど、実感が乏しいのはどうして」「米中が貿易問題で衝突する背景には何があるの」。経済ニュースには、いくつもの「？」があるのではないだろうか。経済の動きと背景を理解することは、社会で活躍していくために不可欠な教養の一つです。経済ニュースを、どう読み、理解していけばいいのか、最新の経済動向を踏まえながら、経済を読み解く「鍵」を解説します。
	6月22日	国際秩序の変容と産業界の対応	通常講義	21世紀政策研究所 事務局長	太田 誠	国際社会を支えてきた自由貿易体制、民主主義体制など既存の秩序・価値が、現在、「分断」「分裂」という形を伴って顕著に変容しつつある。そうした中、日本にも従来とは全く異なる対応が求められている。日本が置かれた現状をいかに捕捉し対処すべきか。本講義では、産業界を国際社会の主要主体のひとつに位置づけ、産業界の視点から米国、中国、欧州など主要国・地域の動向を説明するとともに、課題解決に向けた対応も検討する。
		世界都市東京、都市開発の潮流	通常講義	三井不動産(株)開発企画部 環境創造グループ グループ長	雨宮 克也	成熟期の世界都市、東京。都市計画と都市開発に求められる社会的要請は量から質に明らかに変化しています。そして都市計画の実現手段である具体の規制と事業は企業と地域社会に委ねられる傾向にあります。この潮流の中、今東京では社会基盤の整備を含む都市の機能更新としての都市開発が進んでいます。いくつかのケースを「企業と地域との連携」という視点で提示します。皆さんとの活発なディスカッションを期待します。

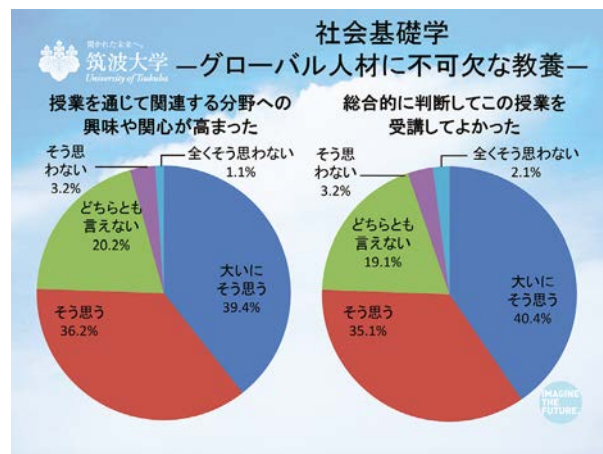
秋 AB 【総合科目Ⅲ】 社会基礎学Ⅱ－「グローバル化」と「地方の活性化」に貢献できる輝く人材の育成

学期	講義日時	講義タイトル	講義種別	所属・役職	講師名	講義概要
秋 AB 学期	10月5日	導入講義	通常講義	JAPIC 常務理事	三浦 潔司	連続リレー講義の意味・意義と狙い
		【パネルディスカッション】 【第1部】 グローバル化とは何か？ グローバル化の中で日本は？ 【パネルディスカッション】 【第2部】 学生は何を学び、何を身に付けるべきか？	PD－パネリスト	(株)日建設計総合研究所 理事 上席研究員	石川 貴之	グローバル化とは何か？日本経済の諸課題を浮き彫りにした上で、安全保障、資源、エネルギーなど様々な観点から議論を進め、日本の進むべき未来を論じる。 グローバル人材とは何か？産官学の第一人者たちが次世代のリーダーに必須となる素養について論じ、この講義で学んで欲しいことを明確化する。
			PD－パネリスト	株式会社 三菱総合研究所 参与 ブラチナ構想 ネットワーク 事務局長	平石 和昭	
			PD－パネリスト	JAPIC 常務理事	三浦 潔司	
			コーディネーター	本学教員	坪内 孝司	
	10月12日	さいはての地域経営	通常講義	珠洲市長	泉谷満寿裕	石川県能登半島の先端に位置する珠洲市。昭和29年の市政発足時には人口が約3万8千人だったが、現在は約1万5千人まで減少。少子高齢化と人口減少が著しく進む中、移住・定住の促進に向けて、地域のあらゆる資源を活かし市民と行政がともに取り組む「地域経営」を推し進めてきた。さらに、珠洲市の魅力を高めるために、2017年に奥能登国際芸術祭を開催。地方創生に向けた具体的な取り組みから、自治体行政の現状を考える。
		自然資本を活用した持続可能な企業活動と地域のあり方	通常講義	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社長室兼戦略推進部	石崎 晶子	私たちの生活、企業活動、地域は、自然資本(生物多様性)と生態系サービスなくしては存続できない。自然資本をどのように活用するかは、グローバルが進む企業活動においてはリスクマネジメントにもなり、人口減少が進む地域では、地域創生の切り札になっている。その現状と事例を紹介しながら、皆さんと共に持続可能な企業活動と地域のあり方について考えたい。
	11月9日	日本外交の現状と課題	通常講義	外務省 外務審議官	森 健良	中国が台頭し、米国やヨーロッパの政治が大きく変動する中で、我が国の外交が直面する課題について紹介する。
		企業経営の現状・課題と戦略	通常講義	日本製鉄(株) 執行役員 人事労政部長	十河 英史	本講義では、下記を中心に紹介し、日本のものづくりが目指す成長戦略について考察してみたい。 ①「鉄」という素材の多様な特性・魅力 ②オイルショック・プラザ合意以降の超円高・リーマンショックなどの幾つもの危機を日本の鉄鋼業が如何にして乗り越えてきたかの事例 ③今後想定される日本鉄鋼業を取り巻くグローバル化への対応・CO2問題・少子高齢化等の課題への取り組み

09



2018年度アンケート結果から（受講者約200人）



学期	講義日時	講義タイトル	講義種別	所属・役職	講師名	講義概要
秋 A B 学期	11月23日	我が国の通商政策の現状と課題	通常講義	経済産業省大臣 官房審議官 (通商政策局担当)	松尾 剛彦	中国を含む新興国の台頭、デジタル化の進展等が進む中で、米中間の貿易面での緊張の高まり、ブレクジット等、世界経済の不透明性が高まっている。こうした中で、日本がこれまで講じてきた、経済連携協定等を含む通商政策の考え方や、これから取り組むべき課題について議論する。
		日本の安全保障環境と防衛政策	通常講義	防衛省 整備計画局長	鈴木 敦夫	現在、我が国を取り巻く安全保障環境は、極めて速いスピードで変化している。その中にあって、我が国が独立国家としての責任をしっかりと果たして行くことこそが、我が国の安全保障の基軸である日米同盟の抑止力・対処力を一層強化し、安全保障協力を戦略的に進めていくための基盤となる。特別な軍事知識等は不要。時事問題を扱いながらわかり易く解説したい。
	12月7日	地方自治の重要性とは何か？	通常講義	前全国市長会 会長・ 前長岡市長	森 民夫	グローバルに活躍できる人材とは、同時に現場の実態等のローカルな視点を併せ持つ人材である。 国と地方の関係も同様であり、人口減少の進行、インフラの老朽化、頻発する自然災害等の諸課題に適切に対応するためには、国によるグローバルな政策と地方によるローカルな政策との調和が必要不可欠である。この視点について、長岡市の現場に即した政策、「子育ての駅」や「アオーレ長岡」等のユニークな政策を事例に解説し、地方自治の重要性について具体的に考える。
		【パネルディスカッション】 社会資本整備と 構造改革から見た 我が国の成長戦略	PD－パネリスト	前全国市長会 会長・ 前長岡市長	森 民夫	人口減少が進む中で、インフラの老朽化、頻発する自然災害、地方の疲弊などの諸課題に地方自治体としてどのように対応していくか。また、限られた財源の中で、市民の理解を得ながら、如何にして将来にわたって持続可能な社会資本整備を実現していくか。さらには、インフラ整備と市民生活の質の向上とを如何にして両立させるか等について、長岡市等の現場の実態を踏まえつつ地方自治体経営の視点から具体的に考える。
			PD－パネリスト	株式会社みずほ銀行 執行役員産業調査部長	牛窪 恭彦	
			PD－パネリスト	内閣府地方創生推進 事務局審議官(併任) まちひとしごと創生 事務局次長	中原 淳	
			コーディネーター	本学教員	坪内 孝司	

